資料31-1

体験・実践プログラム科目群の標準学修フロー及び評価手法（案）

【標準学修フロー】

事前学習

出発

- 行先の国／地域の特徴の整理
- 危機管理にかかる要点の整理
- 先行参加者のアンケートや発表資料の調査
- 現場における活動の目標設定　など

活動

≪体験・実践プログラム科目≫

- ○ 国内インターンシップ A
- ○ 国内インターンシップ B
  ※後任学生への引継ぎを含む
- ○ 国内ボランティア
- ○ 海外インターンシップ
- ○ 海外ボランティア
- ○ 海外短期プログラム（例外）

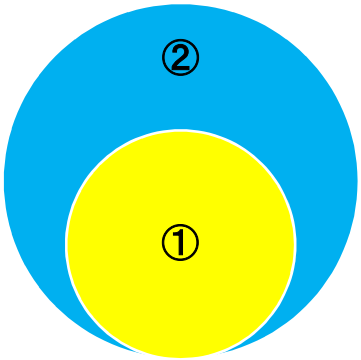
帰学

- 目標の公表（発表）
- 実際の活動
  - 活動日誌
  - 安否報告
- 活動の総括（活動内容の発表）
- 振り返り／自己評価
- 受入先による学生評価①
  →様式（別紙）を事前提供

事後学習

- 報告会（発表）
- レポート提出
- 指導教員による総合評価②

【学修評価手法】



① 評価表
② 科目ルーブリック

指導教員は，①を踏まえ，科目ルーブリックを用いた②の評価を行い，それらを総合して成績評価を行う。
評価の比重は①20%：②80%（仮）→自己評価含む報告書を重視

資料31-2

体験・実践プログラム指導体制（担当教職員の役割分担）

※最も業務負荷が高いと想定している「海外短期プログラム」の事例を記載

項目	教員 （主な役割：学修指導）	職員 （主な役割：外部との調整）
事前準備 事前学修	● 学生選考 ● オリエンテーション，ワークショップの実施 ● 学修到達目標設定指導	● 学生選考支援 ● 安全対策講習（実施補助） ● 渡航準備セミナー（実施補助）
現地活動	● 学生の問題意識の確認 ● 活動目標と現地活動との整合の確認及び指導（評価の蓄積含む） ● 気付きの促し ● 学生からの相談への個別対応 ● 報告書の作成に向けた指導等	● SNSによる安否・所在確認（毎日） ● 学外協力機関や受入れ機関との連携（活動状況把握等）と，教員への状況報告 ● 活動日報の取りまとめと教員への報告
事後学習	● 活動の振り返りの実施 ● 成績評価	● 活動発表実施にかかる調整等

資料31-3

体験・実践プログラムにおける受入れ機関担当者のための学生評価表

コンピテンシー（大区分）	コンピテンシー（小区分）	規準	到達度		
			改善を期待する	到達した	規準を超えて十分に到達した
自己研鑽力	倫理観	自分に都合が悪い状況でも、事の善悪を正しく判断して、行動として表現できる。			
実行力	リーダーシップ	グループでの自分の役割を理解し、建設的な発言を積極的に行い、議論の活性化に貢献している。			
	積極性・主体性	何があっても諦めずに最後までやり遂げることができる。			
	やり抜く力	どんなに困難な状況でも「必ず成功させる」とポジティブに考えることができる。			
グローバルコラボレーション力	他者と協働する力	相手の話をきちんと受け止め、相手の考えや気持ちに共感を示し、気分よく話をさせることができる。			

資料31-4

海外プログラム履修時（留学含む）の安全対策（業務フロー概念図）

第 1 段階

海外渡航前

- **オリエンテーションやセミナーの実施**
  - ・学生への注意喚起並びに危機管理意識の向上を図る
  - ・保険への加入や渡航先に応じた予防接種を義務づける

第 2 段階

海外渡航中

平時

- **定期連絡による安否確認**

緊急時

- **事件・事故・自然災害等発生**

⇓

- **学内・外の情報共有**

① 命に関わるなどの重大な場合

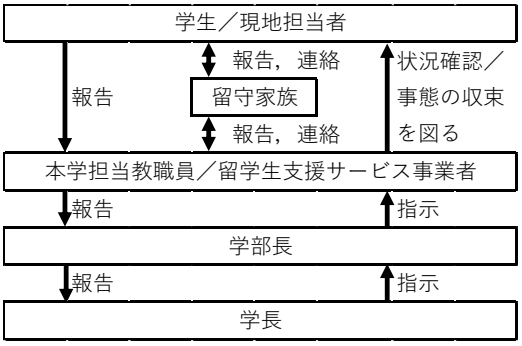
✧ 危機管理対策本部（学長を本部長とする組織体制）の設置

② それ以外の場合

✧ 状況に応じて，派遣継続の是非も含め判断，対応

⇓

- **事態の収束を図る（緊急移送等）**



（連絡経路イメージ図）

第 3 段階

帰国後

- **フォローアップ**

  心身の健康管理支援等

資料31-5

叡啓大学における海外危機管理体制（概念図）

“危険レベル高”と判断される場合

トラブル発生

◆生死・行方不明となった場合
◆瀕死，死亡事故，事故
◆重体・重症と判断される疾病および傷害
◆銃器による事件，事故に巻き込まれた場合
◆メディア報道がなされる事件，事故
◆ハイジャック・誘拐等に遭遇した場合
◆違法麻薬の使用，犯罪，違法行為を起こした場合
◆現地警察が介入する喧嘩，暴漢，レイプによる事件
◆学生や大学へ，多額の損害賠償を伴う事件
◆大地震，洪水等の天変地異に遭遇した場合
◆その他上記に準ずる事態と判断される場合
など

学生は大学担当者　または　危機管理会社に連絡

叡啓大学（担当者）

直ちに対策本部設置し，下記対策を展開

◆最新情報の収集
◆学長・理事・保護者等への連絡
◆危機管理会社への連絡
◆留学継続の可否判断
◆職員派遣の判断
◆在外公館等との連絡調整
◆報道機関対応
◆再発防止検討　　など

指示

連携

随時報告
サポート

危機管理会社
サポートデスク（例）
※24 時間　365 日対応

支援策を提供

◆緊急時の現地対応
（大学職員到着までの期間）
◆最新情報の収集
◆大学対策本部の指示を受けた対応
◆大学対策本部への支援
・大学への支援要員派遣
・大学職員の現地派遣への同行
など

“その他”の場合

◆体調不良やケガ
◆スマホ・パソコンなどの盗難
◆パスポートの紛失
◆乗り継ぎトラブル
◆ステイ先トラブル　　など

対応

危機管理会社　サポートデスク（例）
※24 時間　365 日対応

◆病院の紹介　　◆保険請求方法
◆被害内容聞き取り，対応方法アドバイス
など

学生は
大学担当者または危機管理会社に連絡

翌日報告

叡啓大学担当者

資料32

国内インターンシップ受入企業・団体一覧（自治体）

	企業・団体数	年間受入可能人数
自治体	19件	68人
企業等	32件	159人
合計	51件	229人

区分	機関名	担当部署	所在地	受入人数
市町	広島市	政策企画課	広島市中区国泰寺1-6-34	別途調整
市町	呉市	企画課	呉市中央4-1-6	別途調整
市町	竹原市	企画政策課	竹原市中央5-1-35	5名まで
市町	三原市	経営企画課	三原市港町3-5-1	1名
市町	尾道市	企画財政部政策企画課	尾道市久保1-15-1	5名まで
市町	福山市	企画政策課	福山市東桜町3-5	別途調整
市町	府中市	地域振興課地域振興係	府中市府川町315	5名まで
市町	三次市	企画調整担当	三次市十日市中2-8-1	5名まで
市町	庄原市	企画振興部企画課	庄原市中本町1-10-1	5名まで
市町	大竹市	企画財政課	大竹市小方1-11-1	1名
市町	東広島市	政策企画部政策推進監	東広島市西条栄町8-29	5名まで
市町	安芸高田市	地方創生推進課	安芸高田市吉田町吉田791	10名まで
市町	江田島市	企画振興課	江田島市大柿町大原505	5名まで
市町	坂町	企画財政課	安芸郡坂町平成ヶ浜1-1-1	1名
市町	安芸太田町	企画課	山県郡安芸太田町大字戸河内784-1	別途調整
市町	北広島町	企画課政策立案室	山県郡北広島町有田1234	1名
市町	大崎上島町	総務企画課教育の島推進室	豊田郡大崎上島町東野6625-1	5名まで
市町	神石高原町	政策企画課	神石郡神石高原町小畠2025	5名まで
県	広島県	人事課	広島県広島市中区基町10-52	5名まで
承諾件数				**19件**
年間受入可能人数（小計）				**68人**

国内インターンシップ受入企業・団体一覧（企業等）

区分	業種	企業名	所在地	受入人数
企業等	製造	マツダ(株)	安芸郡府中町新地3-1	5名まで
企業等	食料品	オタフクホールディングス(株)	広島市西区商工センター7-4-27	5名まで
企業等	情報通信	(株)ドリーム・アーツ	広島市中区大手町1-2-1おりづるタワー6F	5名まで
企業等	陸運	ヤマト運輸（株）	広島市安佐南区伴南3-1-1	5名まで
企業等	製造	(株)今西製作所	広島市東区矢賀新町5-7-17	1～2名
企業等	専門サービス	(株)荒谷建設コンサルタント	広島市中区江波西1-25-5	1名
企業等	情報通信	デジタルソリューション(株)	広島市安佐南区中筋3-7-18	1名
企業等	印刷	(株)ユニバーサルポスト	広島市西区商工センター7-5-52	5名まで
企業等	小売	(株)体育社	広島市中区三川町7-5	10名まで
企業等	製造、情報・通信業他	東洋電装(株)	広島市安佐南区緑井4-22-25	5名まで
企業等	物流	(株)ロジコム	広島市東区矢賀新町5-7-4	10名まで
企業等	卸売	(株)バルコム	広島市安佐南区中筋3-8-10	10名まで
企業等	小売	(株)酒商山田	広島市南区宇品海岸2-10-7	1～2名
企業等	製造	(株)ハマダ	安芸郡府中町茂陰1-9-41	1名
企業等	建設	(株)山崎本社	廿日市市木材港南2-4	5名まで
企業等	医療、福祉	社会福祉法人仁寿会	竹原市中央3-10-14	5名まで
企業等	製造	(株)オーザック	福山市鞆町後地26-229	5名まで
企業等	製造	(株)サンエイ	福山市手城町2-1-19	5名まで
企業等	医療、福祉	社会福祉法人尾道さつき会	尾道市久保町1786	30名
企業等	食料品	(株)八天堂	三原市宮浦3-31-7	別途調整
企業等	陸運	広島電鉄(株)	広島市中区東千田町2-9-29	5名まで
企業等	金融	(株)広島銀行	広島市南区西蟹屋1-1-7	1名
企業等	ビルメンテナンス	広島管財(株)	広島市中区大手町5-7-17	5名まで
企業等	金属加工	(株)広島メタルワーク	広島市中区榎町8-3	1名
企業等	陸運	福山通運(株)	福山市東深津町4-20-1	11名
企業等	観光	せとうちDMO	広島市中区基町10-3	1名
企業等	商社	㈱栄工社	福山市南町7-27	1名
企業等	情報通信	（株）システムフレンド	広島市佐伯区五日市駅前1-11-20	5名まで
企業等	コンサルティング	（株）地域ブランディング研究所	（支社）広島市中区紙屋町1-4-5 ウィニーズ紙屋町3F	5名まで
企業等	観光	（公財）広島観光コンベンションビューロー	広島市中区基町5番44号	1名
企業等	製造	シグマ（株）	呉市警固屋9丁目2-28	5名まで
企業等	情報通信	日本電気（株）（NEC）中国支社	広島市中区八丁堀16番11号	2名程度
承諾件数				**32件**
受入可能人数（小計）				**159人**

資料33-1

体験・実践プログラム　学外協力機関一覧

海外実践プログラム	学外協力機関	活動先（内容）	受入可能人数／時期
国内ボランティア	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	地域の課題解決や魅力づくり、NPO支援に関するプロジェクトの企画や運営 さまざまな分野・立場・世代の人材との交流やつながりづくり NPO・企業・学校・行政の協働やSDGｓ達成のための取組など ※上記以外にも、県内各地のNPO等と連携したプログラム構築（カスタマイズ）が可能	5～10名／各プログラム 2回（夏・秋）／年 ⇒年間50名程度の受入れが可能
海外ボランティア	一般社団法人 ボランティア プラットフォーム	カンボジア：村の学校での日本語英語教育ボランティア（4日～半年間） タイ：山岳民族支援ボランティア（6日～90日間） インド：マザー・テレサ施設ボランティア（8日間）	20名／各プログラム 4回／年 ⇒年間160名程度の受入れが可能
海外インターンシップ	The Intern Group	世界15都市（カリフォルニア（アメリカ），ニューヨーク（アメリカ），シカゴ（アメリカ），トロント（カナダ），コロンビア，チリ，ダブリン（アイルランド），ロンドン（イギリス），マドリード（スペイン），バルセロナ（スペイン），東京（日本），上海（中国），香港，バンコク（タイ），メルボルン（オーストラリア））に約3,000社の協力企業を抱える	4人以上等、一定の条件を満たせばカスタマイズが可能
	Think Education	インド国内に3社の協力企業を抱える	15名／各社 2回／年の実施 ⇒年間90名程度の受入れが可能

資料33-2

海外インターンシップ指導体制

※プログラムに期待される教育的効果と、それに基づく派遣先及び業務内容の選定要件については、担当教員が精査する。

学修フロー	学外協力機関による支援・指導	担当教職員による指導
事前学習	● 体験実践プログラム説明会での詳細説明 ● 申請書一式受領 ● 学生のインターンシップ希望（職種、地域、学修到達目標）確認 ● 受入企業マッチング、面接、職務内容の確認 ● ビザ取得支援を含む現地滞在先準備	● 体験実践プログラム説明会（教員） ● オリエンテーション、ワークショップ（教員） ● 安全対策講習（教職員） ● 学修到達目標設定（教員） ● ビジネスマナー研修（教職員）
現地活動	● 開始時オリエンテーション ● インターンシップ実施中の相談窓口（24時間体制） ● キャリア構築支援ワークショップ ● 業務進捗の確認、キャリアカウンセラーによるコーチング、文化交流イベント開催、現地生活全般にかかる支援	● 安否・所在確認（職員）→緊急時は本学教職員が現地へ渡航 ● 活動日報の確認と教員への報告（職員） ● 到達目標の定点確認、指導（教員） ● 協力団体からの報告に応じ、個別対応及び指導（教員）
事後学習 （フォローアップ）	● インターンシップ終了証明発行 ● 受入機関からの活動評価（本学指定評価様式による）取得及び本学への提出 ● キャリア開発カウンセリング（振り返りと将来への助言）	● 活動振り返り、自己評価の促進（教員） ● 報告書作成指導（教員） ● 発表資料の内容指導・精査（教員） ● 活動報告会の実施にかかる調整等（職員） ● 成績評価（教員）

資料34

留学提携先一覧

窓口	大学名／組織名	国名	プログラム			
			交換留学	留学	海外短期P	インターンシップ
新大学	Daffodil International University	バングラデシュ	○			
新大学	Massey University	ニュージーランド			○	
新大学	UC San Diego	アメリカ			○	
新大学	Study in Hungary	ハンガリー		○	○	
新大学	Mendel University in Burno	チェコ	○			
新大学	Missouri Western State University	アメリカ	○			
新大学	Austin Peay State University	アメリカ	○			
新大学	Chungnam National University	韓国	○			
新大学	Universitatea ″Lucian Blaga″ din Sibiu	ルーマニア	○			
新大学	Universidade Paulista	ブラジル	○			
新大学	Asia University	台湾	○			
新大学	University of Taipei	台湾	○			
新大学	Universitas Airlangga	インドネシア	○			
新大学	I-Shou University	台湾	○		○	
SAF Japan	American University	アメリカ		○		○
SAF Japan	Arizona State University	アメリカ		○		
SAF Japan	California State University, San Marcos	アメリカ		○		
SAF Japan	Columbia University	アメリカ		○		
SAF Japan	George Washington University	アメリカ			○	
SAF Japan	Johns Hopkins University	アメリカ		○		
SAF Japan	Mishigan State University	アメリカ		○		
SAF Japan	San Jose State University	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Alabama	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Arkansas	アメリカ		○		
SAF Japan	University of California, Berkeley	アメリカ		○	○	
SAF Japan	University of California, Los Angeles	アメリカ		○	○	
SAF Japan	University of California, Riverside	アメリカ		○		
SAF Japan	University of California, San Diego	アメリカ		○		
SAF Japan	University of California, Santa Barbara	アメリカ		○	○	
SAF Japan	University of Colorado Boulder	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Hawaii at Hilo	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Minnesota	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Mississippi	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Montana	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Nevada, Reno	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Oregon	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Pensylvania	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Washington	アメリカ		○		
SAF Japan	University of Wisconsin-Madison	アメリカ		○		
SAF Japan	Saint Mary's University	カナダ		○		
SAF Japan	University of Calgary	カナダ		○		
SAF Japan	University of Toronto	カナダ		○		
SAF Japan	University of Victoria	カナダ		○		
SAF Japan	SOAS, University of London	イギリス			○	
SAF Japan	University College London	イギリス		○		
SAF Japan	University of Arts - London	イギリス		○		
SAF Japan	University of Bristol	イギリス		○		
SAF Japan	University of Edinburgh	イギリス		○	○	
SAF Japan	University of Glasgow	イギリス		○		
SAF Japan	University of Manchester	イギリス		○		
SAF Japan	University of Oxford, St. Anne's College	イギリス		○		
SAF Japan	University of Westminster	イギリス		○		○
SAF Japan	University of New South Wales	オーストラリア		○		
SAF Japan	University of Queensland	オーストラリア		○		
SAF Japan	University of Otago	ニュージーランド		○		
SAF Japan	Universite Catholique de l'Quest	フランス			○	
SAF Japan	Universitat Leipzig	ドイツ			○	
SAF Japan	University College Dublin	アイルランド		○		
SAF Japan	University of Limerick	アイルランド		○		
SAF Japan	Universidad de Leon	スペイン			○	

設置認可申請　データ集

目　次

【１】　広島県人口の推移と将来推計 …… 1

【２】　広島県の18歳人口の将来推計と大学進学者数 …… 2

【３】　大学進学に伴う転入・転出状況［広島県］ …… 3

【４】　大学進学に伴う転入・転出状況［全国］ …… 4

【５】　県内高校生の進学意識 …… 5

【６】　県内大学の状況 …… 7

【７】　他地域の類似学部の状況（国公立） …… 9

【８】　初等中等教育における「学びの変革」との接続 …… 10

【９】　県内大学のグローバル化の状況 …… 14

【10】　広島県の産業構造等 …… 16

【11】　産業等のグローバル化の進展状況 …… 17

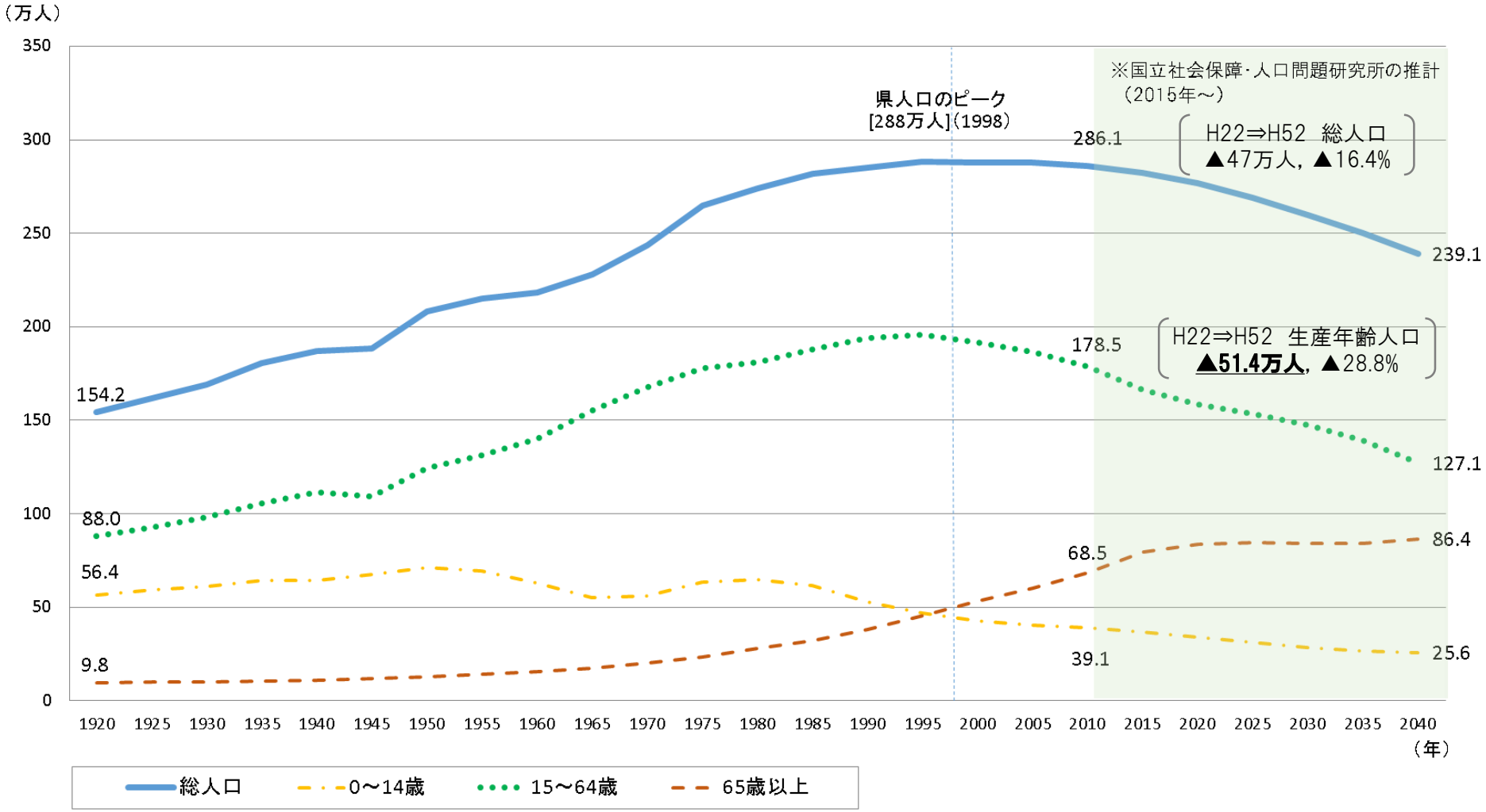
【12】　企業等からの人材育成ニーズ …… 20

【13】　県全体の高等教育機能の強化に向けて …… 23

【1】広島県人口の推移と将来推計

○ 県の人口は，H10（1998年）の288万人をピークに減少し，H52（2040年）には239万人となる見込み

○ H22（2010年）からの30年間で，生産年齢人口は51万人の減少となる見込み

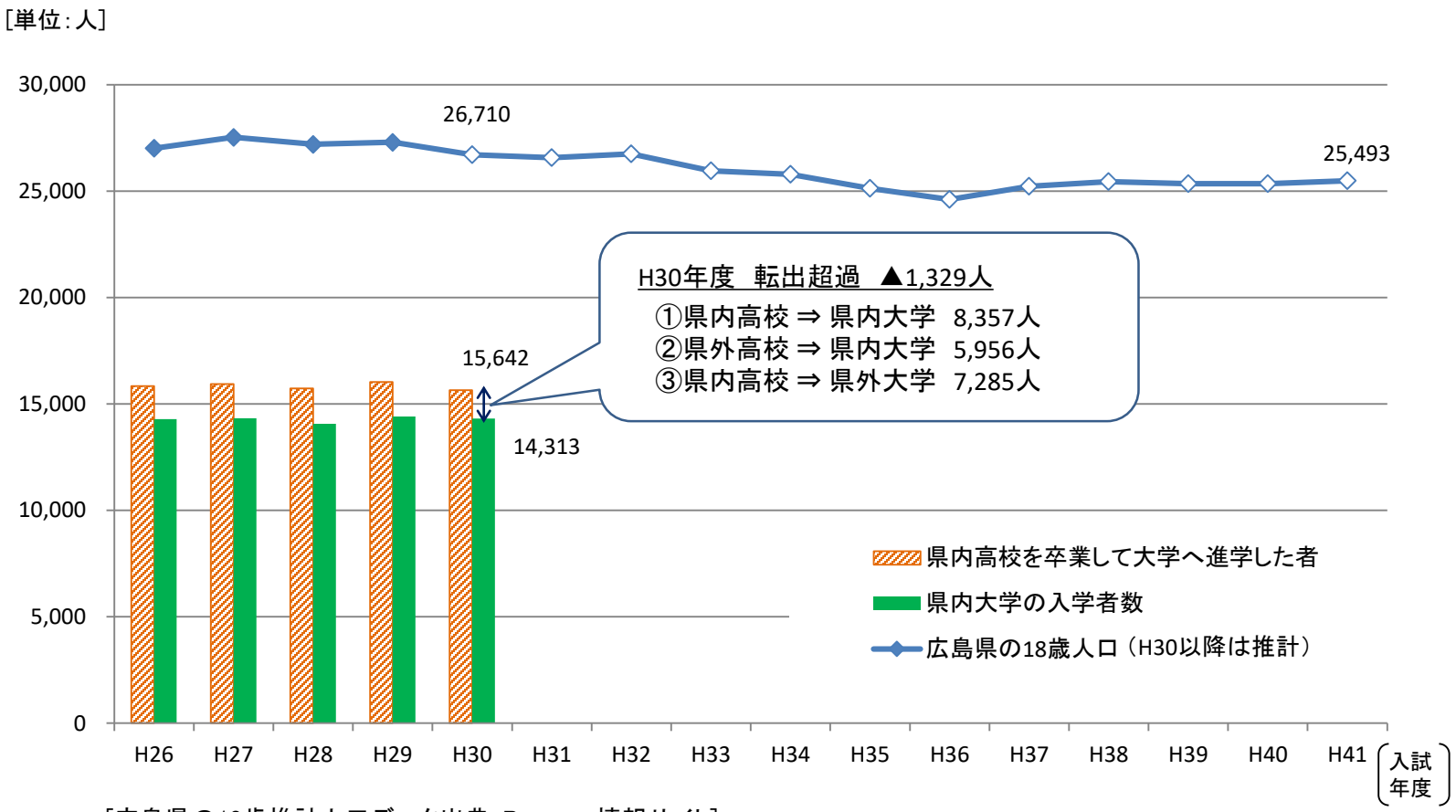


【総務省統計局「国勢調査」・「人口推計」，国立社会保障・人口問題研究所の推計】

【2】広島県の18歳人口の将来推計と大学進学者数

○ 広島県の１８歳人口は，H30（2018）年の26,710人から，H41（2029）年には25,493人まで減少する見込み

○ H30（2018年）の18歳人口26,710人のうち，県内高校を卒業して大学へ進学した者は15,642人（大学進学率58.6%）
うち県外大学への進学者が7,285人で，1,329人の転出超過となっている。



［広島県の18歳推計人口データ出典：Between情報サイト］

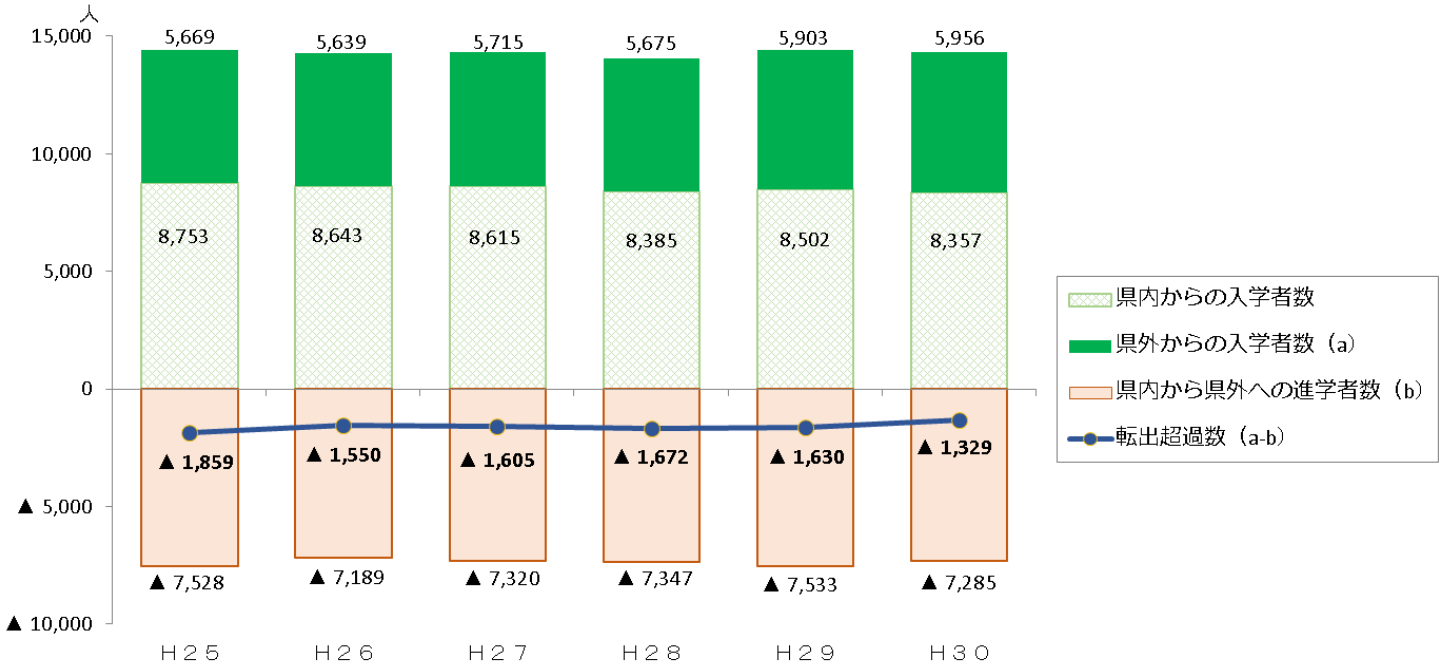
【3】大学進学に伴う転入・転出状況[広島県]

○ 大学進学時の転出超過率は，減少傾向にあるものの，毎年千数百人の転出超過が継続

○ 県内大学の平成31年度の入学定員（14,366人）は，一部の私立大学で定員割れが生じているものの，国公私立全体では定員をほぼ充足しており，定員増加がなければ，入学者数の増や転出超過の解消は見込めない状況

≪大学進学時の転出・転入の状況≫

（出典：文部科学省「学校基本調査」より）



≪県内大学の入学定員と入学者数（平成31年度）≫

（出典：各大学HPから集計）

※調査時点が異なるため，「学校基本調査」と若干の誤差あり。

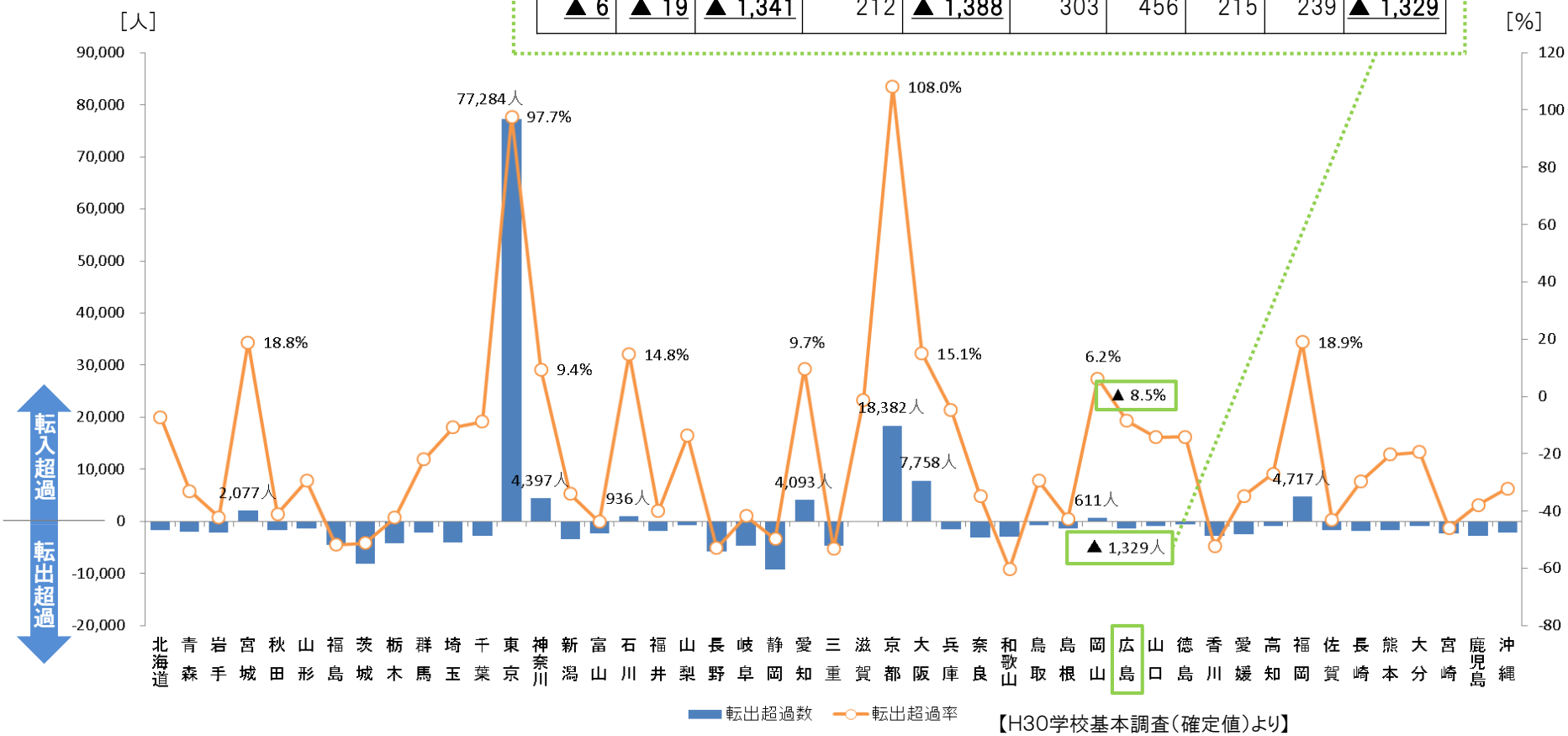
区　分	大学数	大学入学定員	大学入学者数	充足率
国立大学	1	2,338人	2,462人	105.3%
公立大学	4	1,515人	1,638人	108.1%
県立広島大学	1	575人	602人	104.7%
私立大学	21	10,513人	10,273人	97.7%
合　計	26	14,366人	14,373人	100.0%

【4】大学進学に伴う転入・転出状況[全国]

○ 広島県から関東・関西圏への転出超過は大きいが，中四国・九州地域からは転入超過となっており，将来的にも，新大学が中四国・九州地域から入学者を確保できる可能性は高い

≪他地域から広島県への転出入の状況≫

北海道	東北	関東	甲信越 東海北陸	関西	中国 （広島県を除く）	四国	九州	その他	合計
▲ 6	▲ 19	▲ 1,341	212	▲ 1,388	303	456	215	239	▲ 1,329



【H30学校基本調査（確定値）より】
※短期大学を含む
※転出超過数=県外からの入学者数－県内から県外への進学者数
※転出超過率=転出超過数／県内高校からの進学者数

【5】県内高校生の進学意識

（1）県内高校生の県内進学希望率

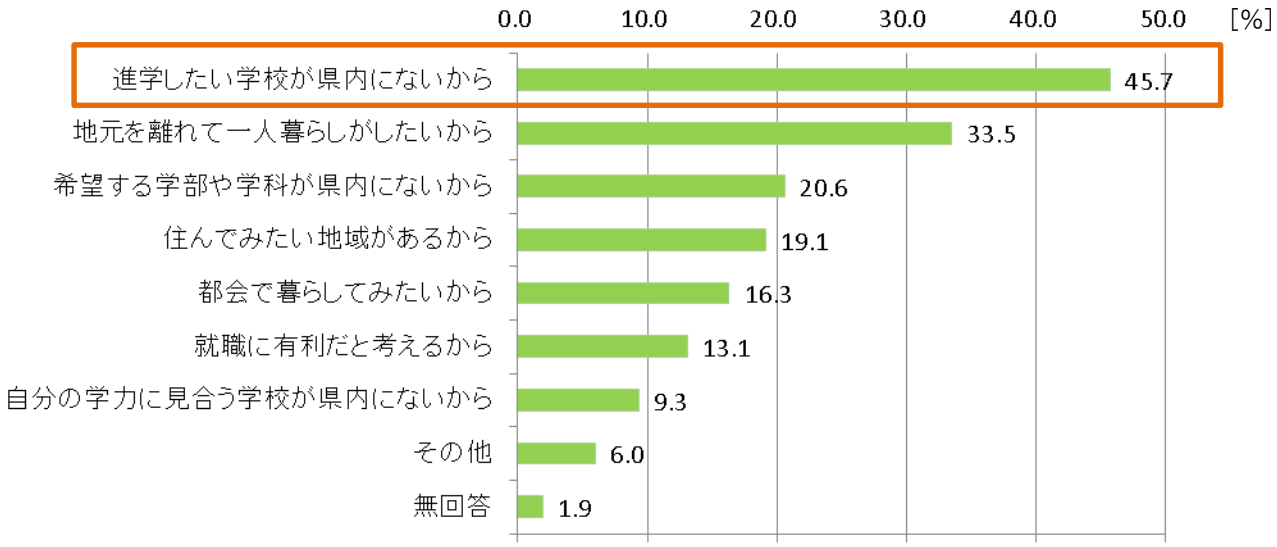
○　県内高校生の県内進学希望率（61.2%）は，実績値（54.4%）を6.8ポイント上回っており，県内大学への進学を希望しながら県外に進学した学生が1,000人程度いると推計され，新大学はその受け皿となる可能性がある。

	実績値（①）	意識調査による希望率（②）	差（②－①）
県内高校生の県内大学等進学率	54．4%	61．2%	＋6．8pt

※県内進学を希望しながら県外に進学した人数（試算）：1,076人（15,832人〔H26大学進学者数〕×0.068）

（2）広島県外を希望する理由（複数選択可）

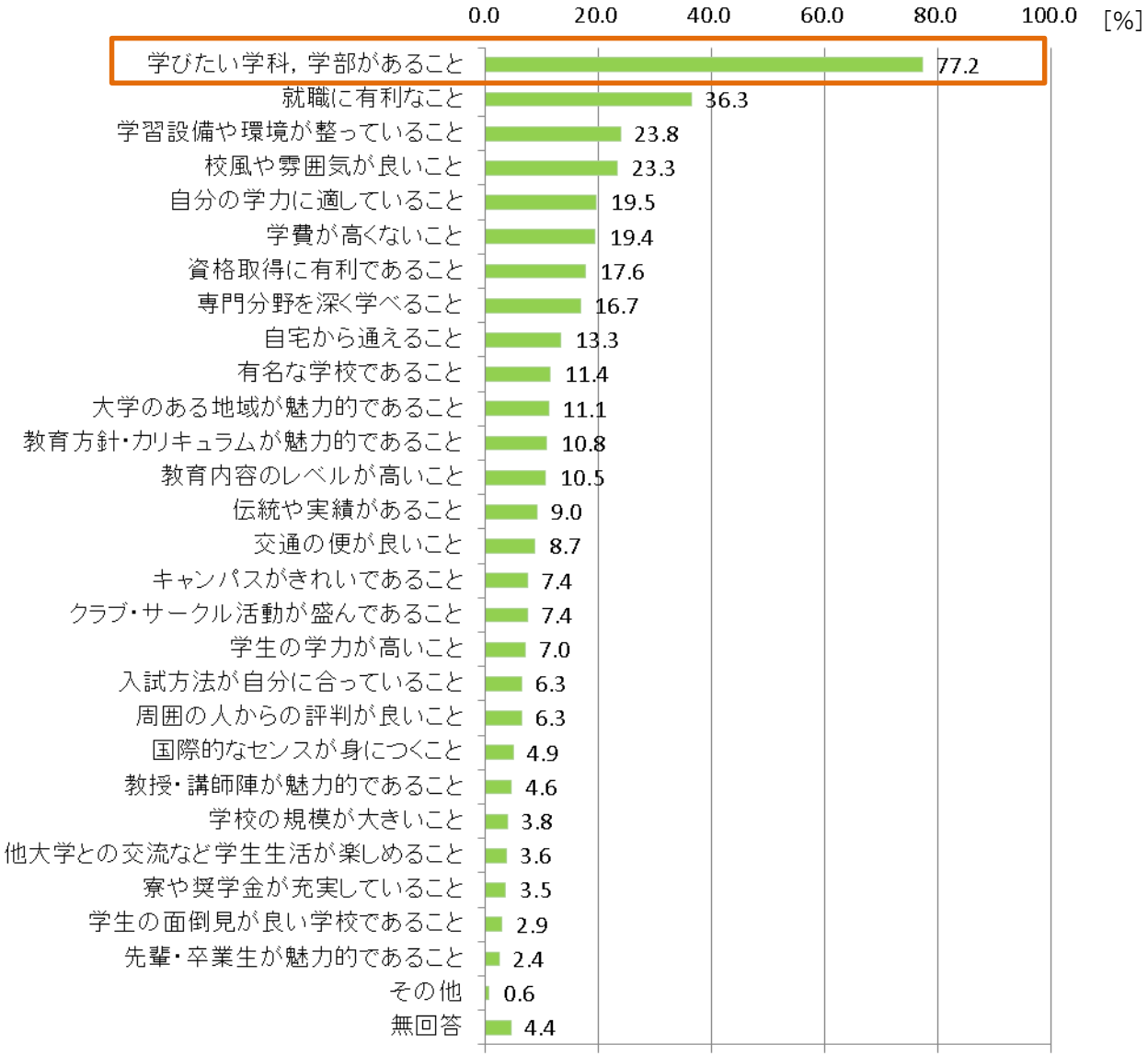
○　県外進学を希望する理由は「進学したい学校が県内にないから」が45.7%と最も高い。



※「若者の社会動態に関する意識調査」調査結果報告書より
（H27年7月広島県調査）

(3)志望校を検討する際に重視すること(最大5つまで選択可)

○　「学びたい学科，学部があること」を重視する割合が77.2%と最も高い。



※「若者の社会動態に関する意識調査」
調査結果報告書より
(H27年7月広島県調査)

【6】県内大学の状況

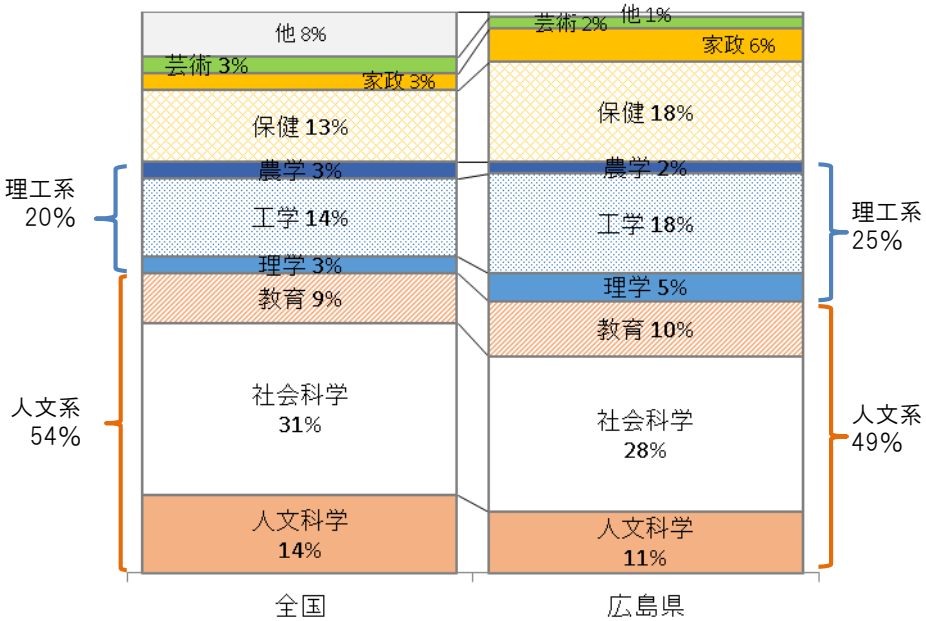
○　広島県内には26大学・短期大学（国立１，公立４，私立21）があり，国公立は定員超過の状況。
○　概ね全国にある学部学科系統が揃っており，全国と比べ，人文系の割合が低く，理工系の割合が高い。

(1)県内大学の定員充足状況(H31)

大　学	入学定員	入学者数	充足率
国　立			
広島大学	2,338	2,462	105.3%
公　立			
県立広島大学	575	602	104.7%
広島市立大学	390	435	111.5%
福山市立大学	250	263	105.2%
尾道市立大学	300	338	112.7%
私　立			
エリザベト音楽大学	80	60	75.0%
近畿大学工学部	545	520	95.4%
日本赤十字広島看護大学	125	127	101.6%
比治山大学	380	409	107.6%
広島経済大学	850	865	101.8%
広島工業大学	1,080	1,195	110.6%
広島国際大学	940	806	85.7%
広島国際学院大学	250	227	90.8%
広島修道大学	1,415	1,465	103.5%
広島女学院大学	330	327	99.0%
広島都市学園大学	278	257	92.4%
広島文化学園大学	370	337	91.1%
広島文教女子大学	390	436	111.8%
福山大学	970	914	94.2%
福山平成大学	340	305	89.7%
安田女子大学	1,280	1,261	98.5%

大　学	入学定員	入学者数	充足率
私　立　短　大			
比治山女子短期大学部	270	233	86.3%
広島国際学院大学自動車短期大学部	100	55	55.0%
広島文化学園短期大学	230	207	90.0%
安田女子短期大学	150	147	98.0%
山陽女子短期大学	140	120	85.7%

(2)学部学科系統(H30)



(3)県内における国際関係学部の設置状況

○　広島県内の国公私立大学のうち，国際関係学部は３学部あるが，定員は３大学合計で215人であり，H31年度の広島県内の大学入学定員14,366人のわずか1.5%の定員規模

大学・学部・学科	定員	育成する人材	教育の特長
広島市立大学 国際学部	100人 /学年	国際社会が抱えている問題に関心を持ち，国際ビジネスの現場などで活躍する人材	①国際政治・平和，②公共政策・NPO，③多文化共生，④言語・コミュニケーション，⑤国際ビジネスの5つのプログラムを核とする専門科目から，学生が関心や目標に応じて学修。
広島大学 総合科学部 国際共創学科	40人 /学年	様々な国や地域の他者と協調的に活動することのできる人材	1年次は教養教育，2年次からは，「文化と観光」，「平和とコミュニケーション」，「環境と社会」を専門教育として履修。 英語を共通言語とし，授業は全て英語で実施。日本語が母語の学生は2年次に海外留学を必修。 3年次にグローバルインターンシップや課題解決演習を実施。
広島修道大学 国際ｺﾐｭﾆﾃｨ学部 国際政治学科	75人 /学年	地球規模で考え，地域で行動する人材	「国際コミュニケーション」「国際政治」「地域研究」「政治・経済」などの領域のカリキュラムを展開。 海外留学や海外からの訪問者・観光客との交流などの体験プログラムを通して国際感覚を養う。

（各大学のHPより）

【7】他地域の類似学部の状況（国公立）

○　全国においては，リベラルアーツ教育，英語による授業，課題解決演習など，新大学と類似の教育を実施する学部が新設されており，志願者倍率も平均５．５倍と高い状況

開設年度	区分	大学・学部名	定員	Ｈ３０志願者数〔志願者倍率〕	教育内容等
Ｈ１６	公立	国際教養大学 国際教養学部	１７５人	１，６６１人 〔９．５倍〕	留学義務（１年），英語による授業， 英語集中プログラム，少人数教育，国際寮
Ｈ２６	国立	長崎大学 多文化社会学部	１００人	２２４人 〔２．２倍〕	短期留学（４週），留学（２コース，１年）， 国際寮
Ｈ２７	国立	山口大学 国際総合科学部	１００人	４０４人 〔４．０倍〕	留学義務（１年），海外インターンシップ， プロジェクト型課題解決研究
Ｈ２８	国立	千葉大学 国際教養学部	９０人	４９５人 〔５．５倍〕	文理混合教育，テーラーメイド教育， 留学義務，アクティブラーニング， ソーシャルラーニング
Ｈ２８	国立	福井大学 国際地域学部	６０人	２２３人 〔３．７倍〕	留学義務（１年），徹底した英語教育， 課題探究プロジェクト，文理融合型教育
Ｈ３０	国立	九州大学 共創学部	１０５人	４６９人 〔４．５倍〕	文理融合，留学義務，英語による授業
合　計			６３０人	３，４７６人 〔５．５倍〕	

【8】初等中等教育における「学びの変革」との接続

（1）幼児期から大学・社会人まで一貫した教育の方向性

○　広島県では，知識を活用し，多様な人々と協働して新たな価値を生み出す「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学び」を促す教育を，幼児教育から大学・社会人まで一貫して展開

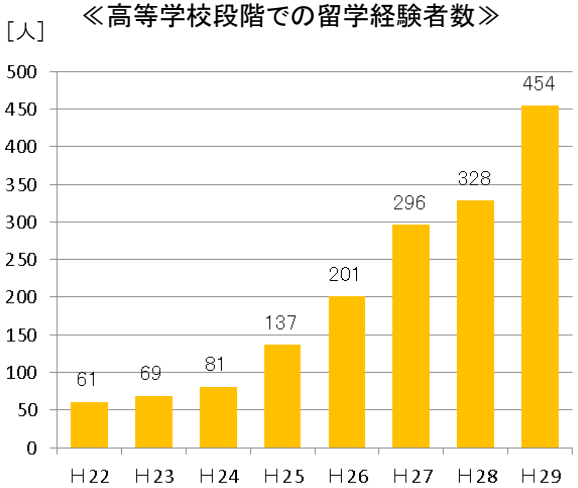
○　とりわけ初等中等教育においては，全国に先駆けて「学びの変革」を進め，課題発見・解決学習や海外留学の促進に取り組んでおり，新大学では，初等中等教育で育成された資質・能力をさらに伸ばす教育を展開

幼児期 → 小学生 → 中高生 → 大学生 → 社会人

「遊び　学び　育つひろしまっ子！」推進プラン

・全県的な幼児教育の質の確保に向けて，幼保小接続カリキュラムを開発

≪高等学校段階での留学経験者数≫



「学びの変革」アクション・プラン

・小・中・高等学校における課題発見・解決学習を推進

⇒学校全体で「課題発見・解決学習」に取組む高等学校の割合：H29年度で85.9%まで拡大

異文化間協働活動の推進

・海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施
・小中高で連携した姉妹校受入
・高校段階での海外留学の促進

⇒高等学校段階での留学経験者数はH22からH29年度で約7倍に増加

広島叡智学園の開校[平成31年4月]

・学びの変革を先導的に実践する全寮制のグローバルリーダー育成校を大崎上島に設置

新大学の設置

・高等教育にも，協働して新たな価値を生み出す資質・能力の育成を重視する新たな教育モデルを構築
・県立広島大学の学部・学科の再編と合わせて実施

留学生の受入・定着の促進

・広島県留学生活躍支援センターを核として，留学生の受入から定着までを総合的に支援
・留学生企業説明会等の就職支援

ものづくりグローバル人材の育成

・産学官で連携して，優秀な理工系留学生を受け入れ，県内への就職を促進

県立広島大学にMBAを開設

・経営専門職大学院を開設し，県内産業を支える実践力のある経営人材を育成

イノベーションリーダー養成塾

・次世代の経営層を対象とした実践教育

イノベーション人材等育成

・中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用の支援
・経営者層を対象とした実践的マネジメント講座等

プロフェッショナル人材マッチング

・人材の受入に伴う費用の支援

(2)県内高校関係者の意見聴取の状況

○ 県内の高校関係者からは，初等中等教育で取り組んでいる「学びの変革」の受け皿としての役割を，新大学に期待する声が多く寄せられている。

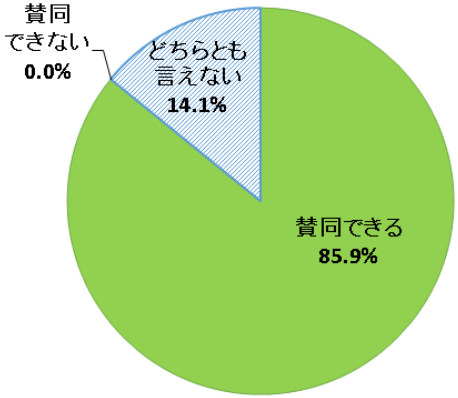
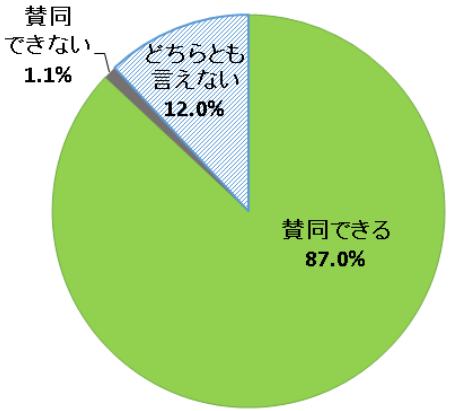
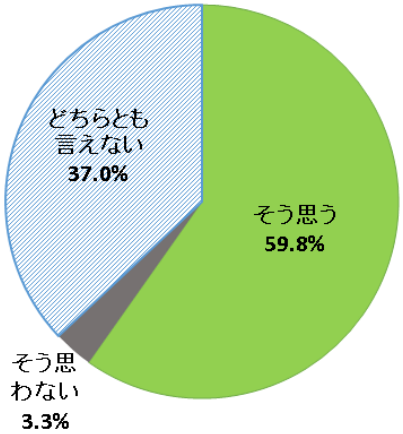
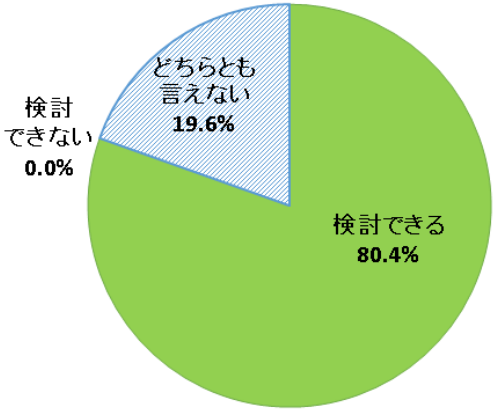
① 県内高校のヒアリング調査(H27)

調査概要	調査方法：訪問によるヒアリング調査 調査期間：平成27年10月～11月 調査対象：県立高校7校・私立高校3校　計10校の学校長
調査結果	【問】高校生のニーズについて　【回答】ニーズはある：8校，ニーズはない：0校，わからない：2校
主な意見	・広島に魅力的な大学ができ，生徒の目標になれば，県からの人材流出を防ぐ意味でも良い。 ・経済的事情により，県内に留まる学力の高い生徒や意識の高い生徒の受け皿になり得る。 ・高大接続改革の流れのなか，記載されている人材像・資質能力ともに重要。 ・広島に貢献する人材を育成するためには，学生が卒業後のキャリアが見通せるよう卒業後の学生の受け皿となる県内企業等の確保が必要。

② 広島県高等教育機能強化検討委員会における初等中等教育関係者の意見(H28～29年度)

会議概要	開催時期：平成28年度に2回，平成29年度に4回開催 構 成 員：学識経験者のほか，企業関係者，初等中等教育関係者などで構成
主な意見	・高校では，グローバルな視野を持った生徒を育てるため，海外との姉妹校提携を行い，交流を進めている。こうした生徒が行きたい大学が県内にあれば，志が高い生徒が進学し，県内の地域に就職する。 ・高校の現場としては，是非，立地は広島を前提として，グローバルなベンチャー企業を自ら起業できる人材を育てていただきたい。 ・多くの学生が偏差値の高い大学を選んで関東へ進学し，卒業後に広島に帰ってこない。将来，帰ってきて活躍するリーダーとなってくれることを願いながら，日々務めているというジレンマがある。新たな教育モデルは，こうしたジレンマを解消するものとなってほしい。 ・県立高校では，学びの変革アクションプランで，課題発見解決学習を進めている。生徒には，イノベーションを起こしたいというベースを植え付けたいという思いで取り組んでいるので，そういうスイッチが入る大学ができれば，高校でやってきたことが活きる。

③ 県内高校のアンケート調査(H30)

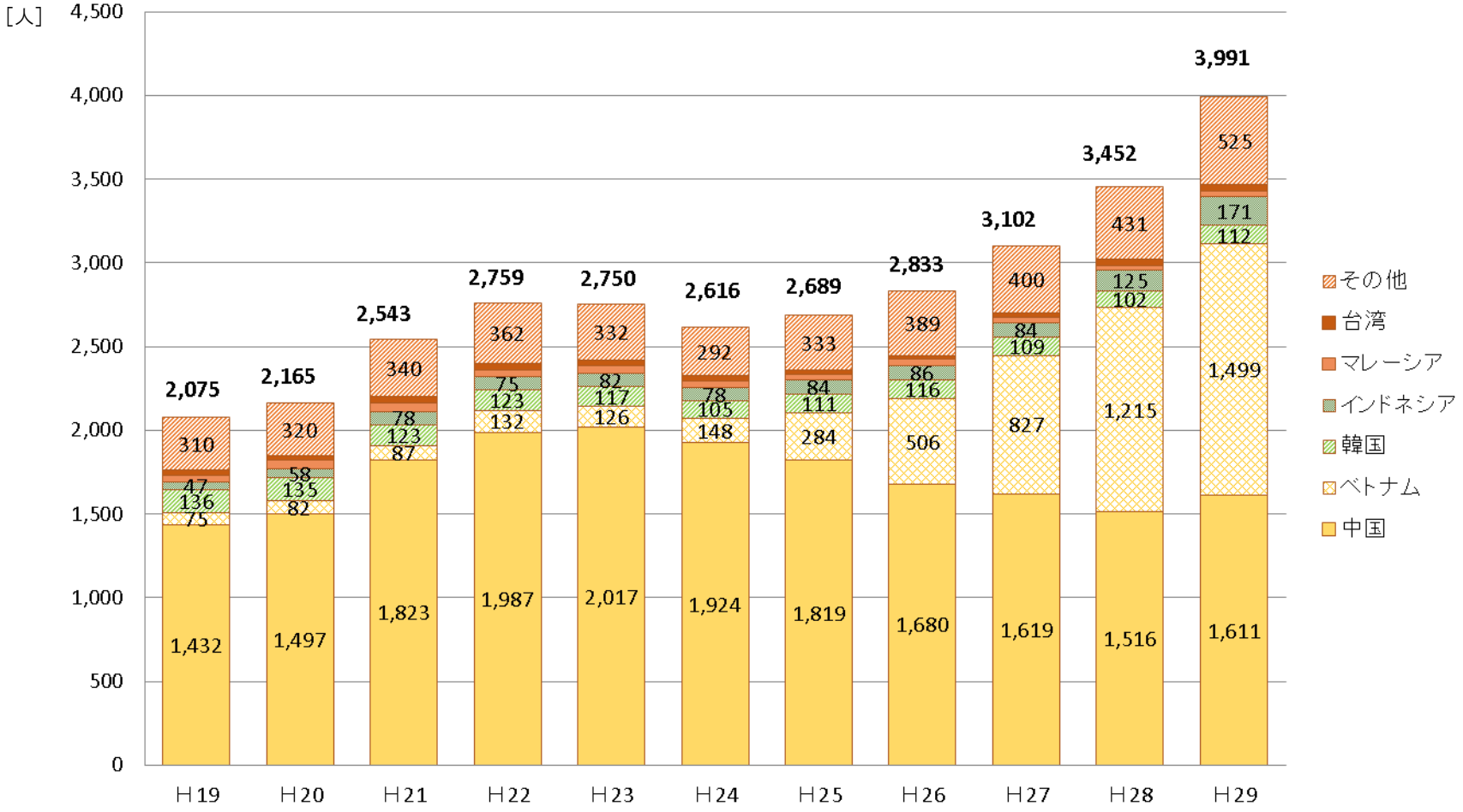
調査概要	調査方法:アンケート調査 調査期間:平成30年10月～11月 調査対象:県内の公立高校94校・県私立中学高等学校協会　うち92校から回答(回収率97.9%)
調査結果	【問1】新たな教育モデルの内容について  【問2】育成を目指す人材像や教育内容について  【問3】生徒や保護者に興味・関心を持ってもらえるか  【問4】生徒の進学先として検討してもらえるか 

主な意見	・大学の入試制度が変わらなければ，高校の教育内容は変わらない。高校では「学びの変革」に取り組んでいるが，大学は偏差値だけ見て合否を決めているため，そういう人材を受け入れてくれる県外・海外の大学へと思うのは自然なこと。本校では国際交流を盛んに行っているが，既に生徒の中から海外の大学を目指すという希望が出ている。もっとスピーディーにやらないと！ ・高校で行っている「学びの変革」について，大学が入試を変えてくれなければ失敗に終わるのではないか，これまでの知識ベースで良いのではと不安を感じている保護者や生徒もいる。大学が課題発見・解決学習を中心とした教育活動や，AO入試中心の試験に大きく舵を切ることは，こうした保護者・生徒に安心感を与え，今後，高校生がプロジェクト学習にさらに熱心に取り組むきっかけにもなる。 ・実践的な課題解決学習の展開に向けて，学内の教育資源のみならず，外部の教育資源を積極的に活用しようとするなど，大変賛同できる。 ・大学として，これからの学生に求められる力を明確にした上で，育むべき資質・能力を整理し，その手立てを明示できていると思える。 ・国の教育改革の先駆けである本県の学びの変革を，小・中・高だけではなく，大学も一貫して取り組んでいくことは大変価値の高い取組と言える。社会で必要とされる資質・能力の育成・開発を初等中等教育と同じ目線で取り組んでいただけるのは心強い。 ・今後社会で必要とされる人材は，ポータブルスキルを持った人材と考えるが，前提として，英語力やプログラミング，リベラルアーツは必須であり，その点をしっかり考えた教育モデルだと思う。 ・変化する社会環境の中で必要とされる資質・能力の育成を目指して，本校でも学びの変革を進めているところであるが，その内容と接続するという意味で大変ありがたいと感じる。 ・海外における体験・実践活動の重視，企業と連携した課題発見・解決型の学習は，本校がこれから進めようとするリアリティあるビジネス教育の趣旨と全く同様である。商業教育こそこれからの地域活性化，地域創生の担い手であると考えており，そうあるべきものと確信している。 ・生徒・保護者の興味・関心を高めるには，具体的な連携企業名や留学先などを示した上で，どのような活動を行い，どのような力を身に付けさせてくれるのかを丁寧に説明する必要がある。

【9】県内大学のグローバル化の状況

(1)外国人留学生の受入状況

- ○ 県内大学等では，アジア圏からの留学生を中心に，外国人留学生の受入数が増加
- ○ 広島県では，H23年に「広島県留学生活躍支援センター」を開設し，県内大学・企業等と連携して，留学生の受入から勉学・生活，企業への就職までを総合的に支援

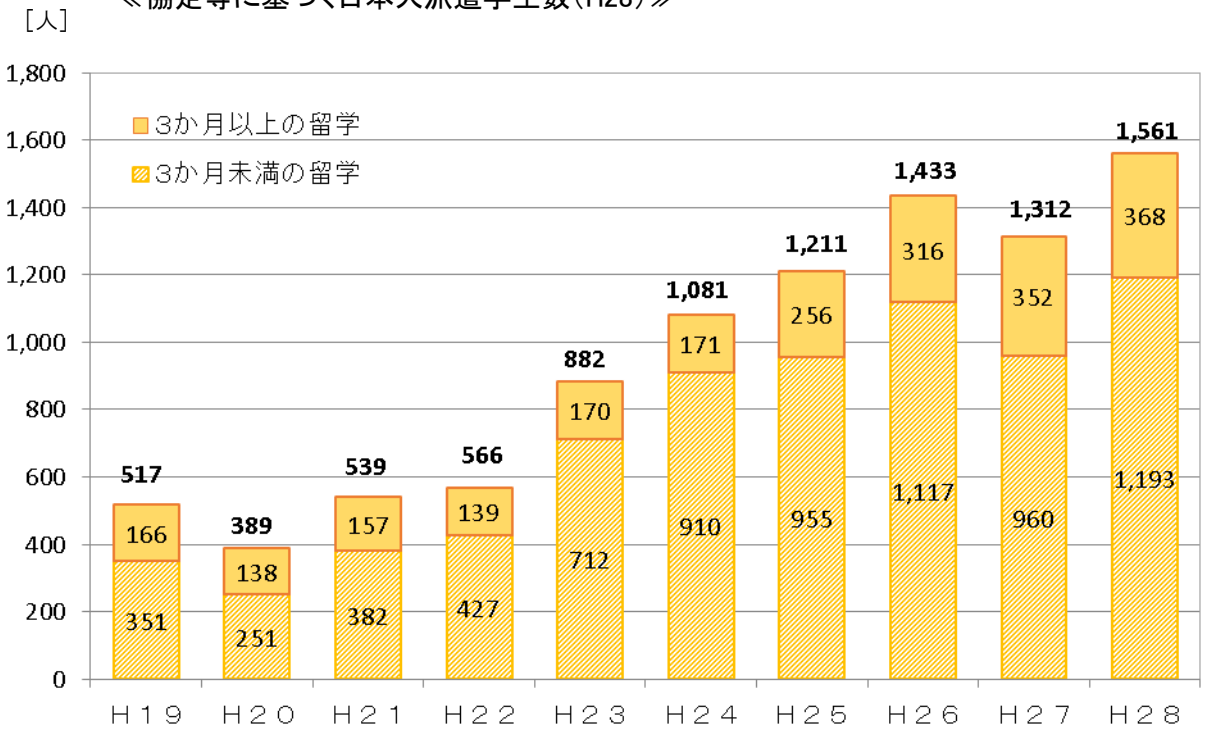


※広島県留学生活躍支援センター調べ
大学院，短期大学，高等専門学校，専修学校，準備教育課程を含む

(2)海外留学の状況

○　県内大学における日本人学生の海外留学（協定等に基づく派遣）は，10年間で３倍に増加

≪協定等に基づく日本人派遣学生数(H28)≫



※日本学生支援機構調べ
　H19～24は大学及び短期大学が対象。H25から高等専門学校及び専修大学を含む

≪H28年度　上位10大学の派遣学生数≫

大学名	人数
広島大学	661
安田女子大学	301
広島修道大学	195
県立広島大学	97
広島市立大学	54
比治山大学	38
広島女学院大学	36
福山市立大学	34
広島国際大学	24
広島文教女子大学	16

【10】広島県の産業構造等

○　平成26年度の県内総生産は11兆2,379億円（全国12位），人口1人当たり県民所得は314.5万円（全国6位）
○　生産額が最も高いのは製造業（全産業の24.3%）であるが，事業所数・従業者数が最も多いのは卸売業・小売業

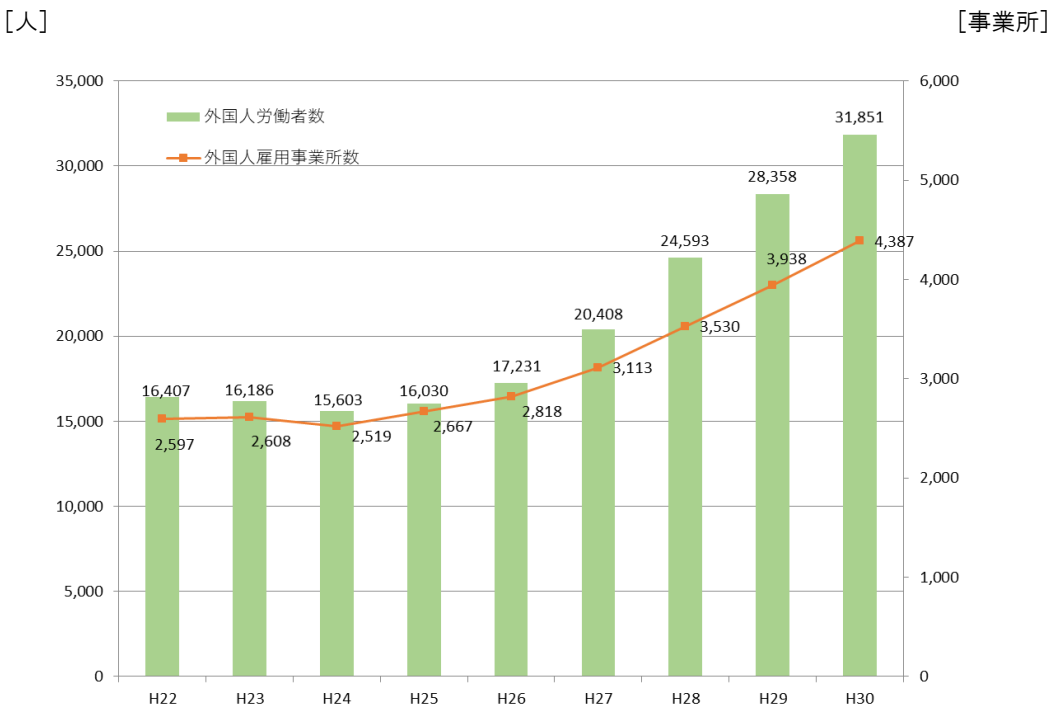
項　目	広島県	内訳（上位3区分の構成比）	都道府県順位	出典
人　口	2,843,990人		12位	総務省「国勢調査」 （平成27年）
県内総生産 （名目GDP）	11兆2,379億円	①製造業　24.3% ②サービス業　18.9% ③卸売・小売業　13.3%	12位	内閣府「県民経済計算」 （平成26年度）
1人当たり県民所得	314.5万円		6位	内閣府「県民経済計算」 （平成26年度）
製造品出荷額等	10兆1,713億円	①輸送用機械器具　35.5% ②鉄鋼業　13.7% ③生産用機器　9.0%	10位	経済産業省「工業統計」 （平成30年）
卸売業販売額	7兆6,473億円	①建築材料，鉱物・金属材料等卸売業　32.8% ②機械器具卸売業　23.9% ③飲食料品卸売業　21.2%	9位	経済産業省「商業統計」 （平成26年）
事業所数	135,196事業所	①卸売業・小売業　26.2% ②宿泊業・飲食サービス業　12.1% ③建設業　9.0%	11位	総務省「経済センサス」 （平成26年）
従業者数	1,296,824人	①卸売業・小売業　21.3% ②製造業　18.3% ③医療・福祉　13.5%	11位	総務省「経済センサス」 （平成26年）
有効求人倍率	2.02		4位	厚生労働省「一般職業紹介状況」 （令和元年8月）

【11】産業等のグローバル化の進展状況

（1）外国人労働者数の増加

○　広島県内の外国人労働者数，外国人雇用事業所数はともに増加し，過去最高を更新
○　国籍別ではベトナムと中国がそれぞれ３割程度を占め，産業別事業所では製造業が多い

≪広島県内の外国人労働者数と外国人雇用事業所数の推移≫



※出典：厚生労働省広島労働局 「外国人雇用状況の届け出状況」

≪国籍別外国人労働者数（H30）≫

国　籍	人数	割合
ベトナム	10,529	33.1%
中国（香港等を含む）	9,097	28.6%
フィリピン	5,117	16.1%
インドネシア	1,327	4.2%
ブラジル	1,212	3.8%
G7/8+ｵｰｽﾄﾗﾘｱ+ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	818	2.6%
韓国	491	1.5%
ネパール	329	1.0%
ペルー	320	1.0%
その他	2,611	8.2%
合　計	**31,851**	

≪産業別外国人雇用事業所数（H29）≫

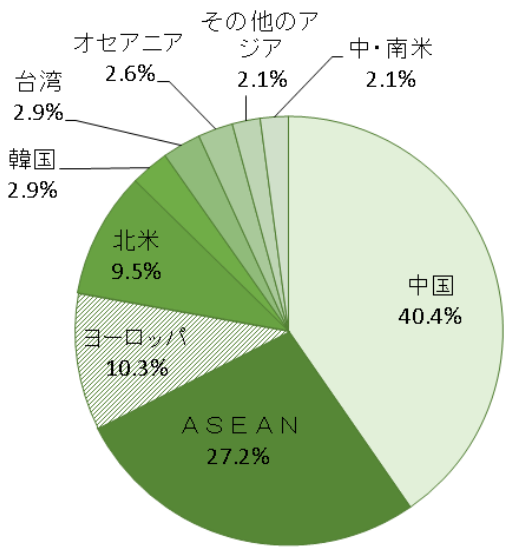
産業区分	事業所数	割合
製造業	1,554	35.4%
建設業	569	13.0%
卸売業・小売業	544	12.4%
宿泊業・飲食サービス業	352	8.0%
サービス業（他に分類されないもの）	321	7.3%
漁業	197	4.5%
医療・福祉	193	4.4%
教育・学習支援業	132	3.0%
その他	525	12.0%
合　計	**4,387**	

(2)県内企業の海外進出状況

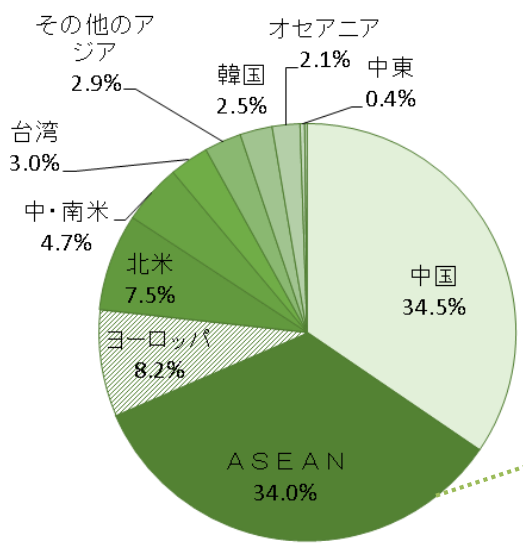
- ○ 広島県内の海外進出企業(地場企業)は年々増加し，2018年には190社が611事業所を展開
- ○ 業種では，輸送用機械を中心に機械系の製造業が42%を占めるが，その他にも様々な業種が海外に進出
- ○ アジア圏への進出が全体の76%。近年アセアン諸国への進出が中国を上回る伸び

企業数(事業所)	業種別			主な進出先
	製造業	非製造業	主な業種	
190社 (611)	132社 (474)	58社 (137)	輸送用機械19社(103) 一般機械19社(82) ※機械系が全体の42% 食品,繊維,ゴム,運輸･通信,卸売･小売など，様々な業種が海外に進出	アジア(467うち中国212) 北米(44)，ヨーロッパ(53) ※アジアが全体の76% 近年，アセアン諸国への進出が大幅に伸び

≪2010年までの進出先(地域別割合)≫



≪2018年までの進出先(地域別割合)≫



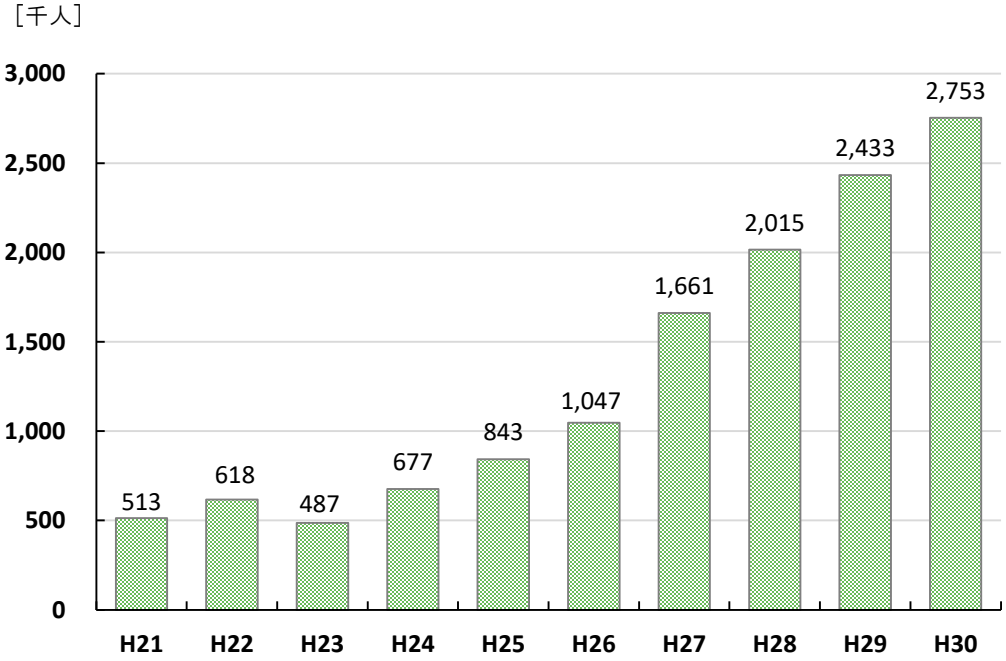
①タイ
②ベトナム
③シンガポール
④インドネシア
⑤マレーシア
⑥フィリピン

〔出典：公益財団法人ひろしま産業振興機構「海外進出企業ダイレクトリー2018年」〕
※　公表を承諾した地場企業(広島県内に本社又は本社機能を有する企業)190社を掲載

(3)外国人観光客の状況

○ 広島県内を訪れる外国人観光客は年々増加。H30年度には275万3千人となり，7年連続で過去最高を更新
○ 国別では，米国が37万1千人と最も多く，欧米からの観光客の合計が44.5%と，アジアの合計33.3%を上回る

≪広島を訪れた外国人観光客数の推移≫



≪平成30年度に広島を訪れた外国人観光客の国別内訳≫

順位	国　籍	観光客数	割合	前年比
1位	米国	37.1 万人	13.5%	17.8%増
2位	台湾	25.8 万人	9.4%	13.6%増
3位	オーストラリア	20.9 万人	7.6%	14.2%増
4位	中国	18.2 万人	6.6%	3.7%減
5位	フランス	16.0 万人	5.8%	14.1%増
6位	英国	13.6 万人	4.9%	11.6%増
7位	香港	13.3 万人	4.8%	9.3%減
8位	ドイツ	10.8 万人	3.9%	34.8%増
9位	韓国	5.3 万人	1.9%	7.6%増
10位	カナダ	5.0 万人	2.0%	25.3%増

〔出典:「平成30年　広島県観光客数の動向」〕

【12】企業等からの人材育成ニーズ

(1)県内企業関係者の意見聴取の状況

○　新大学で育成する人材像や教育内容は，企業からの人材育成ニーズに応じたものとなるよう，企業関係者から意見聴取を行いながら構想検討を進めており，就職先となる企業からのニーズは十分にあると考えられる。

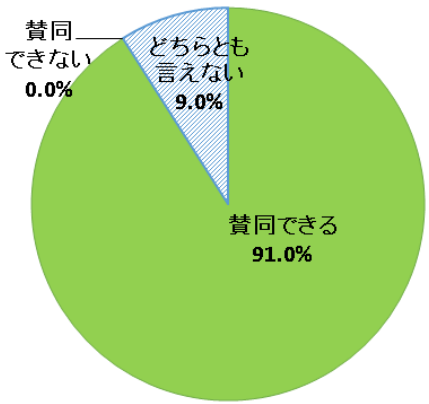
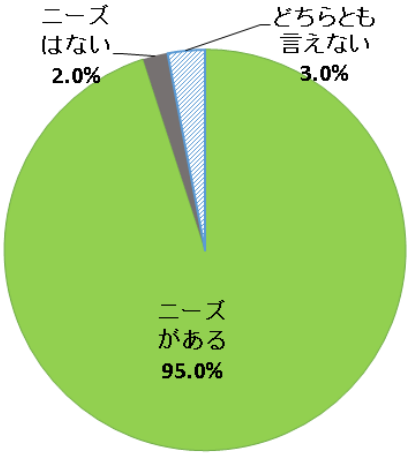
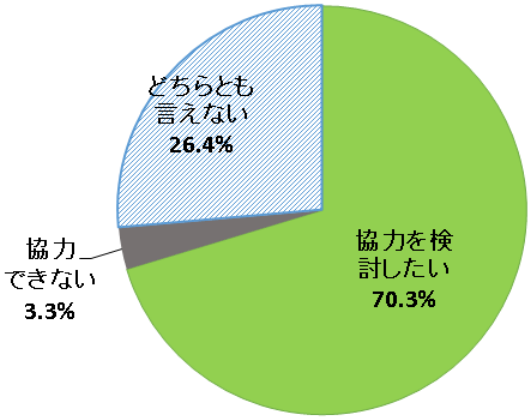
①　県内企業のヒアリング調査(H27)

調査概要	調査方法：訪問又は書面によるヒアリング調査 調査期間：平成27年10月～11月 調査対象：グローバルに展開する県内企業等20社の人事責任者
調査結果	【問】育成する人材像について　【回答】賛同できる：14社，賛同できない：0社，どちらともいえない：6社
主な意見	・グローバルな視点やタフさを身に付けるため，新興国で体験活動させることは良い。 ・実践教育により，社会人としての能力を一定程度修得しておくことは，企業としても助かる。 ・広島を拠点に働きながらも，グローバルな視点で考えることができる人材が必要。 ・特定業種に偏らない，幅広い業種への就職が可能となる人材を育成してほしい。

②　広島県高等教育機能強化検討委員会における企業関係者の意見(H28～29年度)

会議概要	開催時期：平成28年度に2回，平成29年度に4回開催 構 成 員：学識経験者のほか，企業関係者，初等中等教育関係者などで構成
主な意見	・今後，社会全体の価値観が大きく変わる中，必要とされる知識やスキルは変わるため，課題設定・問題解決能力を修得させるべき。 ・英語を重視し，ICTリテラシーを持ったグローバルな経営人材を育成することは，企業にとってプラス。 ・ICTに関しては，ICTをどう使って生産性や効率をアップさせるかなど，全体をコーディネートする能力を重視している。さらには，全体を俯瞰して現場の課題を把握し，ICTを活用して課題解決のために必要な情報を引っ張って来られる人材が必要。 ・企業が大学と連携する際に重視するメリットは採用面。PBLなどで早くから学生との接点を多く持てるのであれば，学生の質が担保され，採用面でメリットがある。

③ 県内企業へのアンケート調査(H30)

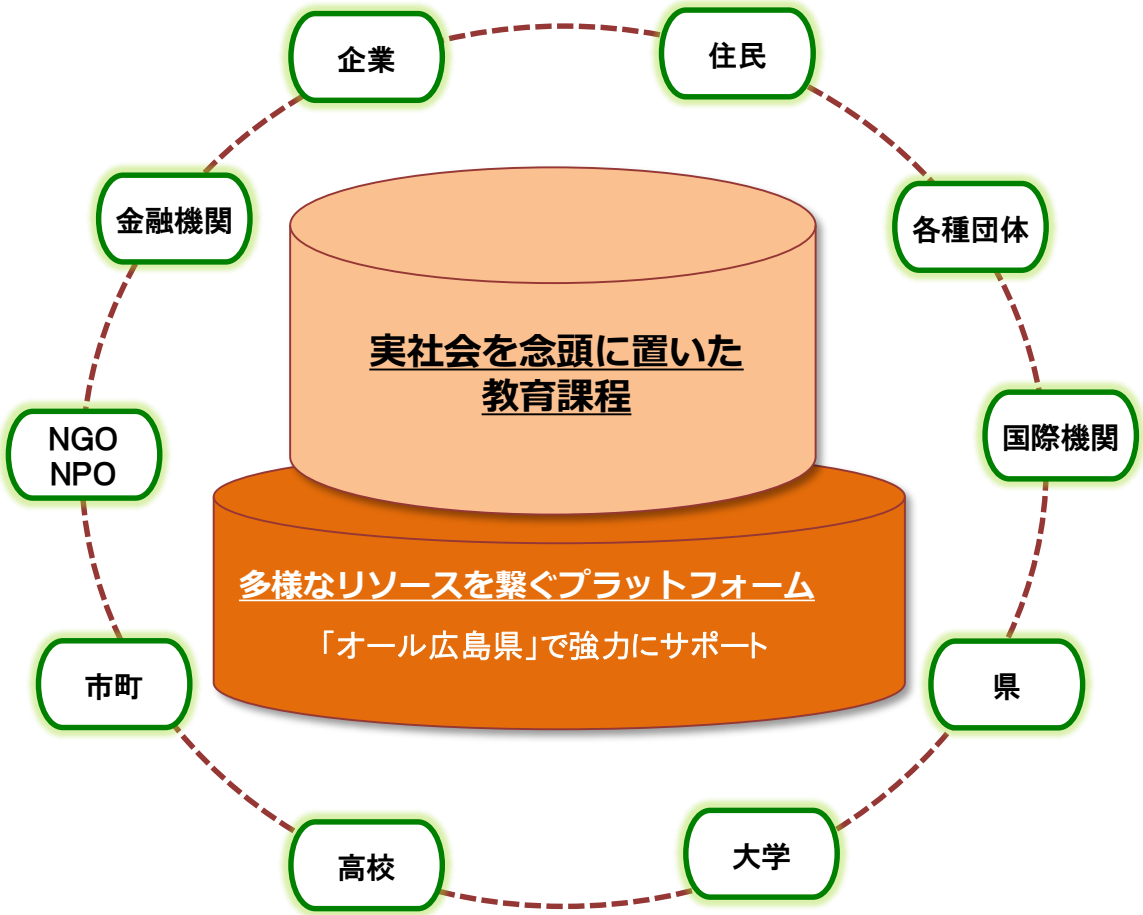
調査概要	調査方法:訪問又はメールによるアンケート調査 調査期間:平成30年10月～11月 調査対象:県内企業172社　うち100社から回答(回収率58.1%)
調査結果	【問1】新たな教育モデルの内容について  【問2】育成を目指す人材像についてのニーズ  【問3】新たな教育モデルへの協力について  【問4】協力を検討できる取組内容について ・課題解決演習への協力　52社 ・体験実践活動(インターンシップ等)の受入　55社 ・社員の派遣(実務家教員)　12社 ・社員の派遣(講演講師)　44社 ・短期インターンシップ(単位なし)の受入　57社 ・キャリア・アドバイザリー・ボードへの参加　22社　など

主な意見	・今後の社会経済環境において，少子化による人口減少に伴う外国人労働者の受入や，経済のグローバル化による人材育成は避けて通れない課題であり，「新たな教育モデル」に賛同する。 ・先行き不透明感が増し，激変するビジネス環境の下，刻々と変化するお客様ニーズ，ビジネスに対応するため，正解のない状況下で，自分で考え，行動していける人材の必要性はますます高まっている。 ・言われたことだけをこなすのではなく，自発的に問題を発見し，問題解決に向けて多くの人を巻き込みながら対応できる人材が必要である。 ・時代，社会の流れが加速する中で，産学官が連携して幅広い人間教育を進めていく必要がある。 ・生産年齢人口が減少していく中，企業は生産性を高めていかなければならない。その際ICT技術の活用は避けては通れないため，この分野を担う若者を育成していくことは，地域企業の生き残り，ひいては地域の活性化にとって死活的に大切なことだと考える。 ・大学進学時の転出超過の現状は，将来を担う若い力が県外に流出していることから，大変残念に思っている。新たな教育モデルの構築は，こうした転出状況を改善し，将来性のある若い人材が地場企業へ集まる取組として期待している。 ・企業が社会の変化に対応し，成長し続けていくためには多様な価値観や個性をぶつけ合い，そこから生まれる新たな気づきからイノベーションが生まれると考えている。 ・中小企業のものづくりの楽しさを学生さんたちに伝え，理解を広げたい。 ・地域社会に貢献できる人材育成のために，大学と連携して何かしら学生への支援ができないかと検討していたところ。中小企業であるため，大手企業のような大きな金銭的支援や多人数での人的支援は厳しいが，連携できる要素があれば最大限の協力をしたい。 ・高等教育機関としての役割を，徹底した実践的教育の場として産業界と連携する方針に賛同する。今までの大学が「学生に教えたいこと」と，企業が「学生に身に付けて欲しいこと」の乖離を埋め，県立大学がこれからの社会に求められる人材の育成の場となることを期待する。 ・地域社会の課題に興味を持つ学生と，課題研究やその成果の実務への落とし込みを，弊社社員と協働で反復して行う取り組みを，対象者や期間に限ることなく（毎回違う学生でも構わない），数年にわたって継続的に実施したい。

【13】県全体の高等教育機能の強化に向けて

（1）プラットフォームの構築

○ 実社会を念頭においた教育を展開するための基盤として，県内の企業や教育・研究機関，国際機関，自治体など，多様な主体を構成員とする「プラットフォーム」を構築
○ 新大学のみならず，県内他大学にも「プラットフォーム」への参画を促し，県全体の高等教育の機能を強化



プラットフォームの機能

- ✓ 実践的なPBL（課題解決演習）や国内外でのインターンシップ，ボランティア活動など，**実社会の様々な主体と連携した教育活動**を展開するための恒常的な連携体制を構築
- ✓ 参画企業の社員等をメンターとして登録し，学生が早い段階からキャリア設計に関してアドバイスを受けられる仕組み「キャリア・アドバイザリー・ボード」を設置
- ✓ 県内他大学と連携し，共同講座や単位互換，教員の派遣などによって，**実践的な教育の成果やノウハウを共有し，他の高等教育機関に実践的教育を展開**

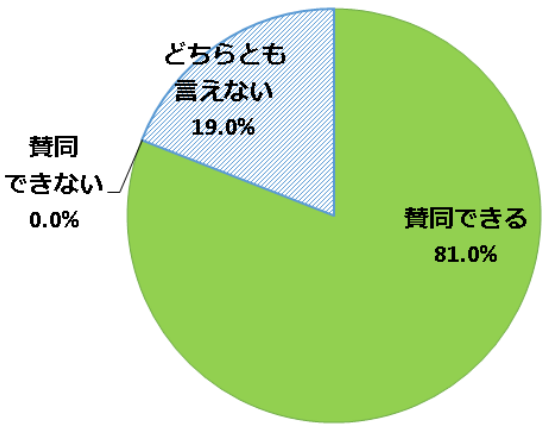
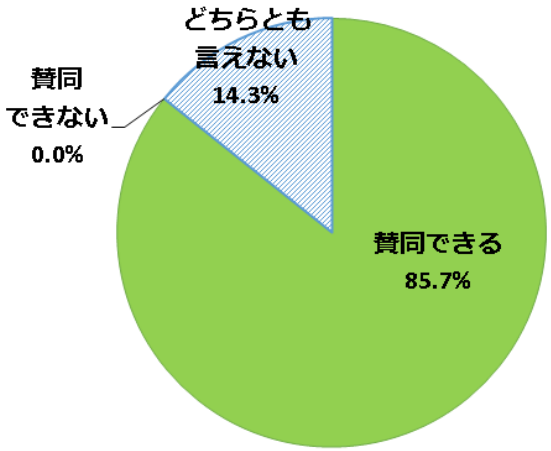
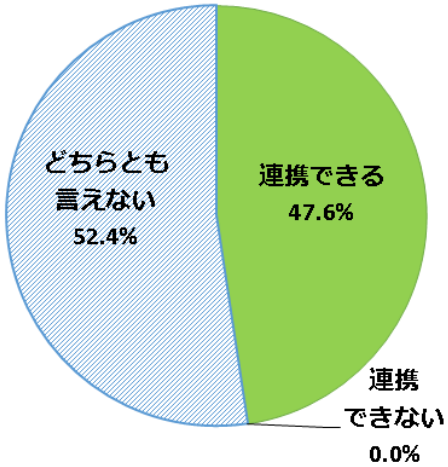
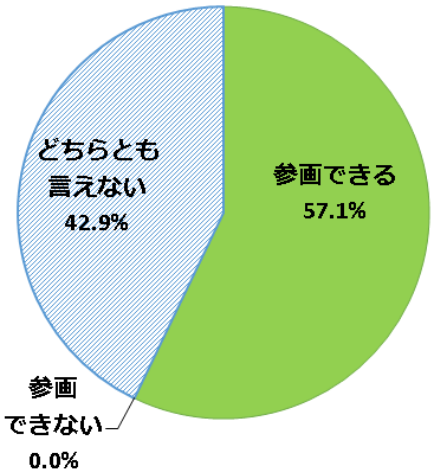
(2)県内大学の意見

○　県内大学法人等（２１）のうち８割を超える法人が，新大学で育成する人材像や教育内容に賛同
○　約半数の法人が単位互換等による連携やプラットフォームの準備組織への参画に同意
　（今後，既存の「教育ネットワーク中国」との連携・役割分担を整理する必要あり）

①　広島県大学連携推進連絡会における各大学の意見(H30)

会議概要	開催時期：平成30年7月4日 設置目的：県内の大学連携を推進するため，大学連携に関する事項について協議及び検討を実施 会議構成：県内大学・短大，教育ネットワーク中国 広島県商工会議所連合会，広島県経営者協会，広島県経済同友会 広島県中小企業団体中央会，広島県中小企業家同友会 広島県公立高等学校校長協会，広島県私立中学高等学校協会 広島県（事務局）
主な意見	・良い取組だと思う。県大から実践して県内に広めてもらいたい。 ・私大にとっても，他大学との連携に積極的に取り組むと，ポイントが上がり，文部科学省の補助金も増えるので有り難い。 ・目指す教育の内容についてはわかる。たしかに，これからは問題解決力を持った人材でないと困るだろう。AIの発展で，これからの職業は変わってくる。 ・広島県は初等中等教育に非常に熱心であり，結果として県外大学に進学してしまうという面は，やむをえないところがある。これまで県外大学に進学してしまっていた層の受け皿になる可能性がある。 ・プラットフォームについては，一つの大学だけでは取組が難しい部分もあるので，県大が中心になってもらえれば助かる。県大と産業界との連携が進めば，それらを活用していきたい。

② 県内大学へのアンケート調査（H30）

調査概要	調査方法：訪問又はメールによるアンケート調査 調査期間：平成30年10月～11月 調査対象：県内大学法人等21法人等　うち21法人等から回答（回収率100.0%）
調査結果	【問1】新たな教育モデルの内容について  【問2】育成を目指す人材像や教育内容について  【問3】単位互換や公開講座等による連携について  【問4】プラットフォームの準備組織への参画について 

主な意見	・近い将来，超スマート社会（Society5.0）の到来が予想される中，人間が持つ創造性やコミュニケーション能力などにより社会に貢献する人材を育成する上で，「新たな教育モデル」にある課題解決型の教育や多様な主体との連携などは，今後，ますます重要になってくると考える。 ・11月末に答申が予定される中央教育審議会大学分科会の答申内容に沿った教育モデルと思われ，今後の大学教育の方向性を取り入れたものとして高く評価できる。 ・グローバルに活躍する人材でなくても，地元人材としてもグローバルな発想とスキル・経験を有する人材養成は必須であり，明確な達成目標を持つプログラムになるよう期待する。 ・広範囲の連携により，広島県内大学全体の魅力を向上させることで，より多くの県内の高校生が県内の大学へ進学されることを期待する。 ・中四国地区の中枢県として，県全体の高等教育機能の強化は極めて重要である。そのための産業界・行政を含めたプラットフォーム形成は国の政策にも沿っている。課題は，各大学の強みを活かしたゆるやかな連合機構の構築であり，県行政や大学の強力なリーダーシップが求められる。 ・設置主体に関わらず，地域の大学の限られたリソースを最大限に活用して，地域に開かれた高等教育を展開する必要がある。具体的な内容については相互に得られる効果の観点から工夫する必要があるが，大学間の連携は必須となると思われる。 ・アクティブラーニング，PBL，課題解決型授業などに取り組む必要性は感じているが，対応しきれていないため，単に模擬講義等の公開ではなく，課題解決型授業で連携して活動を進めていければ面白いと思われる。 ・これからの時代の高等教育は，これまでのスタイルから大きく変化を行うことが求められていると認識しているが，1大学のみで改革できることは限られているため，大学関係者だけではなく，社会環境の変化や学生のアウトカムも視野に入れ，経済団体，協力企業，国際機関等とも連携を図ることで強化をしていくことに対し，賛同できる。 ・今まさに求められている人材像であり，産学官が結集することで広島県の活性化につながると思う。 ・公共団体，高等学校，企業等との連携，協力については既に「教育ネットワーク中国」にて実施しているため，プラットフォーム準備組織への参画については，設置される組織の具体的な連携内容等が決まってから，改めて検討したい。